

## 国民新党の政権政策

国土・国益を守り抜く

### 伝統・誇り・価値の継承

～外国人参政権反対・夫婦別姓反対～

I

経済成長による財政健全化

### 景気回復に全力投球

II

郵政改革のゴールは本物の地域力

### 安全・成熟の国土形成

III

小泉・竹中改革の抜本的見直し

### 格差の解消、地域の再生

IV

医療・福祉の政府保証

### 安心の回復

V

## この一年間の国民新党による 政策推進の足跡

- タクシー規制緩和の見直し
- 中小企業金融円滑化法案
- 「2.7兆から7.2兆円」にひっくり返した平成21年度第二次補正予算
- 郵政株式凍結法案、郵政改革法案
- 「共済制度」を守る、保険業法の再改正
- 地方単独事業交付金制度(5000億円)を創設
- 住宅版エコポイントの創設
- 平成22年度本予算からの医療費純増路線へ大転換
- 平成22年度本予算より地方交付税を増額
- 孤軍奮闘で平成22年度の国防予算を死守、8年連続のシーリングを回避!
- 整備新幹線新規着工に向けた予備費の計上
- 労働者派遣法の抜本改正
- 米粉の使用促進政策の実現
- 中小河川の川底クリーン事業の創設

我が国の伝統と誇りを継承する  
有言実行の

# 国民新党

本格  
保守



## 2010 政策集

[www.kokumin.or.jp](http://www.kokumin.or.jp)

 国民新党

[www.kokumin.or.jp](http://www.kokumin.or.jp)



国民新党本部

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-14-7 平河町コハセビル3F  
TEL.03-3239-4545 FAX.03-5275-2675  
[info@kokumin.or.jp](mailto:info@kokumin.or.jp)

昨年8月の政権交代以降、  
国民新党は連立政権の一員として小泉・竹中改革からの転換、  
大胆な景気対策・雇用対策を提言し、有言実行！  
確実な足跡を残してきました。

また政権が拙速にも進めようとした外国人参政権問題、  
夫婦別姓問題には敢然と反対の姿勢を貫き、  
法案の国会提出を阻んで参りました。

経済、外交、内政それぞれにおいて、  
我が国を取り巻く情勢は依然、予断を許さぬ状況にありますが、  
私達は有言実行の保守政党として、守るべきものを毅然と守りつつ、  
我が国を自立した国家として次世代に継承してゆく為、  
国民を守る安全保障政策をはじめ、  
大胆な経済対策・雇用対策・福祉政策を  
これからも推し進めてゆきます。



## 目次

3ページ

国土・国益を守り抜く

### 伝統・誇り・価値の継承

～ 外国人参政権反対・夫婦別姓反対 ～

6ページ

経済成長による財政健全化

### 景気回復に全力投球

8ページ

郵政改革のゴールは本物の地域力

### 安全・成熟の国土形成

9ページ

小泉・竹中改革の抜本的見直し

### 格差の解消、地域の再生

10ページ

医療・福祉の政府保証

### 安心の回復

11ページ

政策集



私たち日本人が  
育んできたものを  
大切に守ります。

国土・国益を守り抜く  
—— 伝統・誇り・価値の継承



## 夫婦別姓反対

社会・地域・家族のあり方が問われる今日、  
家族の崩壊を助長する夫婦別姓制度に  
我が党は信念を持って反対します。



## 正しい歴史、文化、 道徳の継承

見失われている民族共同体としての核である  
歴史観を再生し、日本の正しい歴史、言語、  
伝統文化を教科書でしっかりと教えます。



1

## 抑止力は“国民の決意” 自主防衛力の計画的強化

先進国として国際的な水準に合致した防衛力整備を行います。  
我が国の広大な海域・空域に適した体制整備を図ります。  
防衛装備の国内調達体制の整備を図ります。  
航空戦力および、ミサイル防衛体制の強化を行います。



## 外国人参政権反対

国民の安全と国家の主権を維持してゆく為、  
外国人参政権の付与には断固反対します。



## 新しい時代の 日米同盟の中での 米軍基地

沖縄だけに負担が集中するいびつな構造を  
訓練の移転、基地の非固定化、  
自衛隊と米軍の連携強化などを通じて是正します。



## 拉致問題の早期解決

一層の情報収集や世論啓発、国家間協力を進め、全被害者の安全の確保と速やかな帰国を図ります。

6

## 資源、エネルギー確保の為の戦略的外交

東南アジア、中南米、アフリカ諸国などとODA予算の拡充などを背景に戦略的な外交を行います。

7

## 平成の自主憲法創設へ憲法論議の再開促進

我が国の伝統や文化を守ると共に、国際社会で期待される役割を我が国が凜として果たしてゆく為に平成の自主憲法制定を目指してゆきます。

8

## 防災事業の一層の強化

学校、病院の耐震化の推進、電線地中化、河川整備や砂防事業の一層の充実を図ってゆきます。

9

## 減反政策の見直しと米食・飼料米の拡大を通じた食料自給率向上

日本の稲作文化を次世代に継承し、米の需要拡大による食料自給率の向上を目指します。

10

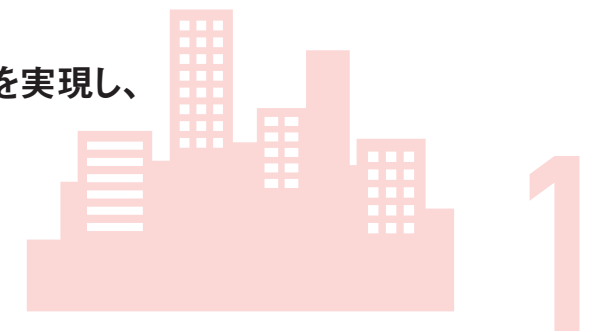
日本を元気にして、  
人々の暮らしを  
豊かにしてゆきます。

II 経済成長による財政健全化  
—— 景気回復に全力投球



## 3カ年で総額100兆円の経済対策、5%の経済成長達成

今後3年間で100兆円規模の財政・金融政策を実現し、5%以上の名目GDP成長の達成を目安とした経済の活性化と経済成長に基づく税収増による財政の健全化を図ります。



1

## 高速交通ネットワークの完成による国家競争力の強化

整備新幹線の未着工区間を含めた10年以内の完成、羽田空港の混雑解消と24時間本格国際ハブ空港化、第五滑走路の新設、関西国際空港の活性化、近隣諸国に奪われた海上輸送シェアの奪還、高速道路網における効率的な輸送体系を確立、高速走行における危険の低減を図ります。



2



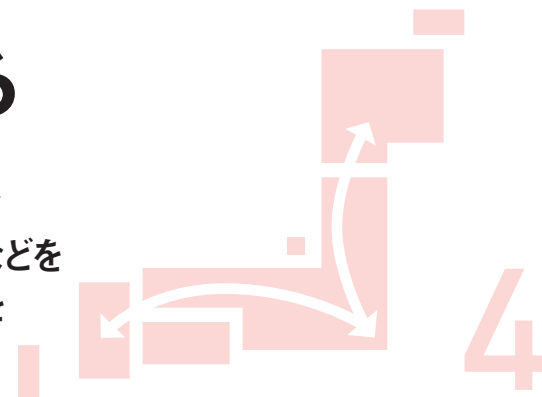
## 通勤・渋滞地獄の解消

都市圏鉄道の複々線化や連続立体交差事業、ホームドアの拡大などを推進し、混雑・渋滞の解消と利用者の安全の一層の確保を図ってゆきます。



## 各地域ブロックにおける大型プロジェクトの策定

全国各地域ブロック毎に国費と郵貯、かんぽ資金などを中心とした民間資金を財源とした大型プロジェクトを策定し、今後5カ年程度での実現を図ります。



## 中小企業活性化から日本復活

中小企業や住宅ローン等の支払猶予制度を継続します。中小企業に対する投資減税制度を創設し、我が国の産業、雇用を支える中小企業全体の活性化を図ります。

5

## 農林水産業や環境分野のビジネスを推進

多様な流通制度や産直コーナー等での地産地消を促進します。新しい成長産業を創出してゆきます。

6

## 「いきいき地方復活交付金制度」の新設

学校・病院など公共施設の耐震化、電線地中化、上下水道・浄化槽の施設更新、木製ガードレールの設置など、地域密着型公共事業への転換で地方を元気にします。

7

## 無利子非課税国債新設と一般会計と特別会計の一体運用による財源確保

眠れる国内金融資産を掘り起こす事が重要です。

8

# 地域から全国へ。 日本のすみずみに 力を与えてゆきます。

## III 郵政改革のゴールは本物の地域力 ― 安全・成熟の国土形成



## 郵貯・かんぽ資金の戦略的運用で 大型国家プロジェクトを推進

私達は現在の資産構成を今一度評価し、我が国の経済・財政の根幹を守る事の出来る体制を維持すると共に、国家プロジェクトや疲弊した地域経済を活性化し得る運用体制を作ってゆきます。



## 地方債、過疎債、社債、 地域ファンドへの運用枠拡大 で地域経済の活性化

地域経済から  
国内経済全体の底上げを図ります。

2

## 地域金融機関への資本性資金 (普通株・優先株・劣後債) 提供

中小企業向け融資枠の拡大を図ります。

3

## 中小企業、個人向けの 小規模無担保融資制度の創設

地域事情に精通した郵便局の特性を生かして  
緊急、小口の資金繰りに対応し得る  
融資制度の創設を図ります。

4

## 郵便局におけるワンストップ 行政サービス機能の拡大

住民票、年金記録、パスポート手続きなどの  
行政サービス機能を充実させ、地域に  
一層貢献出来る郵便局を作ってゆきます。

5

## 郵政施設を拠点とした 防災、介護サービスの提供

地域における安心・安全の拠点化を  
推進します。

6

## 郵政事業における 非正規職員の正規化

日本郵政グループに所属する  
非正規社員のうち約6万5千人を  
正規社員に転換します。

7

# 未来を担う世代が、 安心して暮らせる 社会をつくります。

## IV 小泉・竹中改革の抜本的見直し —— 格差の解消、 地域の再生



# 誰もが、 心も体も健康になる 環境をつくります。

## V 医療・福祉の政府保証 —— 安心の回復



### 若者就職基金の創設、 正規雇用転換奨励金の拡充

「若者就職基金」の創設、職業訓練の充実と  
正規雇用転換奨励金の大幅拡大を通じて  
雇用形態の健全化を図ります。



1

### 医療保険制度の一元化と OECD並み医療費の確保

現在、全国で地域・職域別に4000以上にも  
分かれている健康保険組合を統合し、  
医療保険制度の一元化を図ります。同時に  
患者さんの窓口負担を上限20%に軽減します。

1

### 医師・看護師不足の解消と 介護職員の待遇改善

医師不足地域・診療科の報酬体系や  
補助制度の充実を図り、地域における  
医療の安全・安心を高めてゆきます。

2

### 仕送り減税の創設・ 奨学金制度の拡充

当該世帯の負担の軽減を図り、  
教育の機会均等と  
地域全体の活性化を図ります。

2

### 改正障害者自立支援法の 一層の充実

今後の改正法案の  
施行状況を丁寧に確認しつつ、  
応能負担の更なる徹底、  
サービス範囲の拡充を図ってゆきます。

3

### 公的な医療事故調査機関の 創設と無過失補償制度の確立

医療現場の崩壊を防ぎ、患者さん・ご家族に  
安心して医療を受けていただく為、  
両制度を創設します。

3

### がん研究、感染症対策の 強化を通じた医療の質の向上

「がん」に対する研究、治療、予防を一層強化し、  
治療成績や生活の質の向上を図ります。  
各種ワクチンや抗ウイルス薬の新たな開発、  
生産力の大幅な向上を一層推進してゆきます。

4

### 子育て環境の強化

待機児童対策の一層の推進や  
病児保育の充実など、男性も女性も  
いきいきと仕事が出来、家族を大切に  
出来る様な仕組み作りを進めてゆきます。

4

### 中高齢者層の 社会参加を推進

定年制度の延長、シルバー人材の活用、  
地域コミュニティへの支援などを一層推進し、  
我が国を支えてきた高齢者パワーで  
活力ある地域社会を作ってゆきます。

5

### 高齢化社会を守り、 全身の健康増進を図るための 歯科医療政策の転換

「歯科医療は全身への予防医学である」  
という観点で、国民の健康と  
歯科医療現場を守ってゆきます。

5

### 年金の信頼回復と 新たな形の構築

私達は国民生活の基盤である年金問題を  
解決する為、記録回復を早期に図ると共に、  
財源と制度全体の公平・簡素化を含めた  
見直しも急務であると考えています。

6



## I 国土・国益を守り抜く——伝統・誇り・価値の継承

### 1. 正しい歴史・文化、 道徳の継承

故小渚首相の「富国徳」の精神に学び、見失われている民族共同体としての核である歴史観を再生し、日本の正しい歴史、言語、伝統文化を教科書でしっかりと教えます。教育の機会均等の為、高校教育の無償化の継続と奨学金の充実を図ります。また自衛隊、海外青年協力隊、福祉施設などの社会貢献活動への参加を若者に奨励してゆきます。

### 2. 外国人参政権反対

外国人参政権は仮に地方選挙といえども、安全保障政策や原子力発電等に代表されるエネルギー政策に大きく影響を与え、我が国の「主権」と密接に関係する問題です。また参政権が付与されたが為に無用の民族間対立が惹起される可能性も否定出来ません。そして「公務員を選定し、及びこれを罷免する事は国民固有の権利である」と定めた我が国の憲法にも抵触する問題です。私たちは国民の安全と国家の主権を維持してゆく為、外国人参政権の付与には断固反対します。

### 3. 夫婦別姓反対

一人一人の心の繋がりが希薄になり、地域における一体性も失われつつある今日、「夫婦別姓制度」は夫婦間のみならず「親と子」など家族全体の絆にさえ大きな影響を与えると危惧されています。また男性が女性の姓を選択する婿養子制度により、現行法でも結婚後の姓を選択する権利は男女とも平等に付与されています。社会・地域・家族のあり方が問われる今日、家族の崩壊を助長する夫婦別姓制度に我が党は信念を持って反対します。

### 4. 抑止力は“国民の決意” 自主防衛力の計画的強化

中国、ロシア、韓国などの近隣諸国は、軍事費を毎年2桁の割合で増額しながら著しい軍拡を続けています。加えて、中国および北朝鮮の軍事的脅威が年々高まる中、我が国は、こうした事情を一切顧みることなく8年連

続の防衛費削減を続けてきました。このような状況の中で、既に地域内の軍事的バランスの崩壊が始まっており、これを放置すれば取り返しのつかない軍事力格差が生じることになります。

●国民新党は米軍再編を機に、我が国の果たすべき防衛上の役割を次期「防衛大綱」を通じて明確化し、自衛隊員の増員と待遇改善、雇用安定対策や防衛関係予算の拡充を含めた先進国として国際的な水準に合致した防衛力整備を行います。また、離島及び周辺海域の防衛体制を適正化する為、石垣・与那国など南西諸島地域における新たな自衛隊駐屯地創設をはじめとして我が国の広大な海域・空域に適した体制整備を図ります。

●防衛関連の生産部門と技術基盤は戦力と一体不可分です。私達は「防衛産業大綱」策定を通じて、我が国の領土・国民を守る装備品の生産部門を維持・発展させる体制を築き、大企業から中小零細企業にいたるまで、国内調達体制をしっかりと支える制度を確立します。

●周辺諸国の航空戦力の近代化と増強は著しく、我が国の航空自衛隊の防空能力を凌駕するまでになろうとしています。我が国においても、最新鋭戦闘機の導入および国産第5世代戦闘機の開発を推進することにより、軍事的バランスの維持、更には航空優勢の確保や防空を含む総合的な航空作戦能力の向上を図ります。

●大量破壊兵器の脅威が高まる今日、とりわけ我が国が直面する周辺諸国の弾道ミサイルの脅威から、国民の生命および重要施設等を守らなければなりません。PAC3の追加配備、高性能迎撃ミサイルの導入、宇宙からの監視機能強化など、あらゆる選択肢を排除せず総合的なミサイル防衛体制の強化に積極的に取り組んで参ります。

### 5. 新しい時代の 日米同盟の中での米軍基地

我が国の防衛戦略に欠かす事の出来ない日米同盟は長い間、沖縄県の過重な米軍基

地負担の上に成り立ってきました。国民新党は中長期的に自主防衛の強化に取り組む一方で、当面期間は沖縄だけに負担が集中するいびつな構造を、訓練の移転、基地の非固定化、自衛隊と米軍の連携強化などを通じて是正し、騒音と危険性に代表される沖縄の基地負担を段階的に軽減してゆきます。

### 6. 拉致問題の早期解決

混迷が深まる朝鮮半島情勢ですが、拉致問題を解決しない限り、日朝関係の未来はありません。私達は拉致問題に関する一層の情報収集や世論啓発、国家間協力を進め、全被害者の安全の確保と速やかな帰国を図ります。

### 7. 資源、エネルギー確保の為の 戦略的外交

我が国の生命線とも言える資源・エネルギーを確保する為、東南アジア、中南米、アフリカ諸国などとODA予算の拡充などを背景に戦略的な外交を行います。またアラブ・中近東諸国とは良好な関係を保ち、日本の技術力を生かした投資を行います。ヨーロッパとアジアをつなぐボスボラス海峡のトンネル工事はその一例です。

### 8. 平成の自主憲法創設へ 憲法論議の再開促進

第二次世界大戦後の被占領期に公布されて以来、60年以上の長きにわたり改正される事なかった現行憲法は9条に代表される国防上の問題点のみならず、時代変化に応じた人権・環境問題への対応上の問題や一票の価値、解散権等に代表される選挙・国会運営上の問題など様々な問題点が指摘されてきています。私達は我が国の伝統や文化を守ると共に、国際社会で期待される役割を我が国が凜として果たしてゆく為に平成の自主憲法制定を目指してゆきます。

### 9. 防災事業の一層の強化

大地震や異常気象など予期せぬ災害から、

国民の生命、財産を守る為、国民新党は学校、病院の耐震化の推進、電線地中化、河川整備や砂防事業の一層の充実を図ってゆきます。

### 10. 減反政策の見直しと米食・飼料米の 拡大を通じた食料自給率向上

## II 経済成長による財政健全化——景気回復に全力投球

### 1. 3か年で総額100兆円の 経済対策、5%の経済成長達成

10年以上続いているデフレ不況の下、我が国の経済規模は縮小の一途です。またデフレを脱出し、経済を成長させる事が我が国の財政環境を健全化させる唯一の方法です。国民新党は今後3年間で100兆円規模の財政・金融政策を実現し、5%以上の名目GDP成長の達成を目安とした経済の活性化と経済成長に基づく税収増による財政の健全化を図ります。

### 2. 高速交通ネットワークの完成 による国家競争力の強化

●我が国の国際競争力向上の為、また地域間格差縮小の為、整備新幹線の未着工区間(函館～札幌、金沢～大阪、新鳥栖～長崎)を含めた10年以内の完成を図ります。また並行在来線維持の為に国家基金を創設します。

●都心に近く、「世界で最も価値のある空港」と称される羽田空港の混雑解消と24時間本格国際ハブ空港化の為、第五滑走路の新設を図ります。また東北・上越新幹線の東京駅～羽田空港間延伸を行い、東日本全域からの国際空港アクセスの飛躍的改善を図ります。

●関西国際空港の活性化の為に北陸新幹線の最終目的地を同空港として、大阪都心や北陸・山陽地方など新幹線沿線地域からの国際空港アクセスを大幅に改善します。

●近隣諸国に奪われた海上輸送シェアを奪還する為、太平洋側1ヵ所、日本海側1ヵ所のスーパー中樞港湾の整備を行います。

●高速道路網におけるミッシング・リンクを早

米は有史以来、長く日本人の主食であっただけでなく、日本文化の一つの象徴でもあり、のどかな田園風景は日本の国土に美しい彩りを与えてきました。

国民新党は、日本の稲作文化を次世代に継承し、米の需要拡大による食料自給率の向上を目指します。減反政策の抜本的な見

期に直結し、効率的な輸送体系を確立します。また四車線区間と比較して高い死亡事故率が指摘されている暫定二車線共用区間についても、暫時四車線化を図り、高速走行における危険の低減を図ります。

### 3. 通勤・渋滞地獄の解消

首都圏、近畿圏など大都市圏を中心とした通勤環境は以前に比べれば改善の兆しが見られますが、まだまだ身体的にも精神的にも多大な負担が余儀なくされている路線も多数残っています。国民新党は都市圏鉄道の複々線化や連続立体交差事業、ホームドアの拡大などを推進し、混雑・渋滞の解消と利用者の安全の一層の確保を図ってゆきます。

### 4. 各地域ブロックにおける 大型プロジェクトの策定

「小泉構造改革」の中で、地方交付金・交付税は累計47兆円も削減されました。またこの間、公共投資も累積13兆円が削減され、じつに合計60兆円もの巨費が地方から奪われたといえます。財源を失った地方は急速に活力を失い、経済もまた急速に縮小しました。地方に元気が戻らなければ、日本全体の元気は望むべくもありません。国民新党は、日本を地方から元気にするために、全国各地域ブロック毎に国費と郵貯、かんぽ資金などを中心とした民間資金を財源とした大型プロジェクトを策定し、今後5ヵ年程度での実現を図ります。

### 5. 中小企業活性化から日本復活

●昨年度成立した中小企業や住宅ローン等の支払猶予制度を経済が本格的な回復基調に戻るまでの間継続すると共に、貸し渋

直しを行い、併せて学校給食での米食の推進、飼料用米消費の拡大、耕作放棄地への作付け推進、そして米粉パンを始めとする新たな加工方法の開発を助成します。また、食品の廃棄削減と飼料としての再生利用を推進します。

り・貸し剥がし対策を強化します。

●中小企業に対する投資減税制度を創設し、我が国の産業、雇用を支える中小企業全体の活性化を図ります。

●入札制度改革を断行し、地方の仕事は地方に発注し、東京一極集中の構造を是正します。

### 6. 農林水産業や 環境分野のビジネスを推進

●起業や生産から流通・販売までを一体的に行う6次産業化(1次×2次×3次＝6次産業)に代表される多様な流通制度や産直コーナー等での地産地消を促進します。第1次産業分野の生産法人に対する税率を見直し、内部留保率を高めて不作・不漁に対応します。

●再生可能エネルギーや新エネルギー分野の取り組み、ベンチャー企業を積極的に支援し、新しい成長産業を創出してゆきます。

### 7. 「いきいき地方復活交付金制度」 の新設

地方経済の再生の為、地方交付税を一層充実させ、更に「いきいき地方復活交付金制度」(年間3兆円程度)の新設を図ります。本制度により懸案となっている学校・病院など公共施設の耐震化、電線地中化、上下水道・浄化槽の施設更新、木製ガードレールの設置など、地域密着型公共事業への転換で地方を元気にします。

### 8. 無利子非課税国債新設と 一般会計と特別会計の 一体運用による財源確保

以上の経済対策を行うにあたっての当面



の財源としても、本質的な経済の活性化の観点からも、眠れる国内金融資産を掘り起こす事が重要です。私達は今後三年

間の大型景気対策の主力財源として無利子非課税国債の新設と特別会計の剰余金・積立金の更なる活用、そして郵貯・

かんぽ資金の活用などを通じ、本格的な経済成長を実現します。

## Ⅲ 郵政改革のゴールは本物の地域力——安全・成熟の国土形成

### 1. 郵貯・かんぽ資金の戦略的運用で大型国家プロジェクトを推進

総額300兆円、文字通り世界最大の金融機関である「郵貯・かんぽ」の資金運用問題は、正に合衆国政府からの「年次要望書」の中に郵政民営化が盛り込まれるに至った直接の契機とも言え、今次の「郵政事業の見直し」においても中核を形成するテーマです。

私達は現在の資産構成を今一度評価し、我が国の経済・財政の根幹を守る事の出来る体制を維持すると共に、国家プロジェクトや疲弊した地域経済を活性化し得る運用体制を作ってゆきます。

### 2. 地方債、過疎債、社債、地域ファンドへの運用枠拡大で地域経済の活性化

地方債・過疎債や地域をテーマとした「ご当地ファンド」、各種社債などへの運用枠の拡大を図り、地域経済から国内経済全

体の底上げを図ります。

### 3. 地域金融機関への資本性資金（普通株・優先株・劣後債）提供

地方銀行、信用金庫、信用組合等と自己資本の充実に資する資金等の供給等を通じ連携し、中小企業向け融資枠の拡大を図ります。

### 4. 中小企業、個人向けの小規模無担保融資制度の創設

地域事情に精通した郵便局の特性を生かして緊急、小口の資金繰りに対応し得る融資制度の創設を図ります。

### 5. 郵便局におけるワンストップ行政サービス機能の拡大

郵政ネットワークを堅持してゆく中で、戸籍関係書類や住民票、年金記録、パスポート手続きなどの行政サービス機能を充実さ

せ、地域に一層貢献出来る郵便局を作ってゆきます。

### 6. 郵政施設を拠点とした防災、介護サービスの提供

高齢化が進む地方において、郵便局を核とした防災情報の提供や高齢者の安否確認、「かんぽの宿」等における介護サービスの提供を行い、地域における安心・安全の拠点化を推進します。

### 7. 郵政事業における非正規職員の正規化

世界最大の企業とされる日本郵政グループに所属する23万人とも言われる非正規社員のうち約6万5千人を正規社員に転換します。これを構造改革により歪められた我が国の雇用制度を改革するモデル事業とし、社会全体への波及を目指してゆきます。

## Ⅳ 小泉・竹中改革の抜本的見直し——格差の解消、地域の再生

### 1. 若者就職基金の創設、正規雇用転換奨励金の拡充

小泉・竹中改革の失敗の結果、経済の失速と同時に所得格差も拡大し、若者の就職機会の激減と非正規雇用者の増加という社会不安が日本全体を覆っています。国民新党は「若者就職基金」の創設、職業訓練の充実と正規雇用転換奨励金の大幅拡大を通じて雇用形態の健全化を図ります。

### 2. 仕送り減税の創設・奨学金制度の拡充

大学等の高等教育機関が偏在している現状、親元を離れて大学等に通学する子等を有する世帯の負担は重く、この事が教育の機会にも影響を及ぼしているとされています。国民新党はこのような子弟を持つ家計を支援することにより、当該世帯の負担の軽減を図り、教育の機会均等と地域全体の活性化を図ります。

### 3. 改正障害者自立支援法の一層の充実

「障害者自立支援法」の「応益負担」の原則、実態に合わない障害者の等級区分や

施設からの地域移行等の仕組みは、障害者自身のみならず、福祉サービスの担い手にとっても大変重い負担を強いるものでした。今回の法改正により応益負担の原則が明示され、発達障害者がサービスの対象に加えられた事、またグループホーム、ケアホームへの助成制度が加わった事や家族支援が強化された事などは非常に有意義であったと考えられます。国民新党は今後の改正法案の施行状況を丁寧に確認しつつ、応益負担の更なる徹底、サービス範囲の拡充を図ってゆきます。

### 4. 子育て環境の強化

小泉、竹中改革の中で、就労と子育ての両立に悩む小さな子供を抱えた家庭は長い間、置き去りにされてきました。しかし少子化対策の為に格差社会の解消の為に、仕事をしながら安心して子供を育てられるように、子育て環境を一刻も早く整えてゆく必要

## Ⅴ 医療・福祉の政府保証——安心の回復

### 1. 医療保険制度の一元化とOECD並み医療費の確保

医療の高度化と高齢化社会が進み行く中、今までのような社会保障費削減路線の延長線上に国民の安心・安全はありません。私達は経済の危機が叫ばれる今日だからこそ、生活の基盤でもある医療・介護・年金分野をしっかりと守る事が、経済を含め、我が国の成熟した次なる成長につながってゆくと確信しています。

現在、全国で地域・職域別に4000以上にも分かれている健康保険組合を統合し、医療保険制度の一元化を図ります。保険料は地域毎の状況を反映しながらも公平・簡素を原則に運用し、同時に患者さんの窓口負担を上限20%に軽減します。

### 2. 医師・看護師不足の解消と介護職員の待遇改善

●大学医学部定員の20%増員と、学士入学制度（メディカルスクール）の創設により、今後15年間で先進国の平均的な医師数への到達を図ります。同時に診療科目毎・地域毎のきめ細かい施策と医療拠点の集約化の両立により、今後益々高まる医療需要に対応可能な体制を構築してゆきます。新卒医師の配置を地域毎の実情に応じたマッチング制度・研修体制の実現を通じ是正してゆきます。

●勤務医の過重労働を緩和する為のコ・メディカルスタッフの増員、職能分担の見直し、医師不足地域・診療科の報酬体系や補助制度の充実を図り、地域における

があります。国民新党は待機児童対策の一層の推進や病児保育の充実など、男性も女性もいきいきと仕事が出来、家族を大切に出来る様な仕組み作りを進めてゆきます。

### 5. 中高齢者層の社会参加を推進

急速に少子高齢化社会が進み行く今日、

医療の安全・安心を高めてゆきます。

### 3. 公的な医療事故調査機関の創設と無過失補償制度の確立

医療の質の向上、患者さん・ご家族の安心の為、そして医療現場の崩壊を防ぐ為、我が国においても公的な第三者機関における医療事故調査委員会の創設と医療事故全般を対象とした無過失補償制度を確立します。

### 4. がん研究、感染症対策の強化を通じた医療の質の向上

●三人に一人以上が命を落としている現在の国民病とも言える「がん」に対する研究、治療、予防を一層強化し、治療成績や生活の質の向上を図ります。

●人類への新たな脅威として出現した「新型インフルエンザ」を始め、東南アジア地域を中心にくすぶり続ける「鳥インフルエンザ」、あるいは環境の変動に伴い我が国でも流行が懸念されている「マラリア」や「デング熱」等、私達は感染症の脅威と今後とも戦い続けなければなりません。各種ワクチンや抗ウイルス薬の新たな開発、生産力の大幅な向上を一層推進し、国民の安全を守る事に万全を期してゆきます。

### 5. 高齢化社会を守り、全身の健康増進を図るための歯科医療政策の転換

歯の健康が全身に大きな影響を及ぼす事が明らかになっており、歯科医療によって全

これまでの我が国の成長、地域の発展を支えてこられた高齢者の方々の社会参加のあり方が問われています。国民新党は定年制度の延長、シルバー人材の活用、地域コミュニティへの支援などを一層推進し、我が国を支えてきた高齢者パワーで活力ある地域社会を作ってゆきます。

身疾患や認知症が改善したり、医療費を抑える事が可能となる等の事例が多数報告されている事からも、国民新党は「歯科医療は全身への予防医学である」という観点で政策を作ってゆきます。具体的には歯科検診や予防歯科医療を含めた歯科医療に対する保険適応の拡大、劣悪な環境での労働を余儀なくされている歯科技工士や歯科衛生士の労働条件改善に重点を置いた、歯科保険法を制定し、国民の健康と歯科医療現場を守ってゆきます。

### 6. 年金の信頼回復と新たな形の構築

「消えた年金問題」が指摘されてから既に4年以上が経過していますが、未だに年金記録を含めて、正当な受給権が回復したとは言いがたい状況が続いています。私達は国民生活の基盤である年金問題を解決する為、記録回復を早期に図ると共に、財源と制度全体の公平・簡素化を含めた見直しも急務であると考えています。現在の多種多様の格差に満ちた年金制度から、年金制度の一元化と基礎年金の税方式化は今後の我が国において避ける事の出来ない課題であるといえます。また、これらの問題について集中的に与野党の枠組みを超えて議論する為に、「年金国会」の召集を求めてゆきます。